

「スマートモビリティチャレンジ推進協議会」の参加メンバー等について

本協議会には、趣旨に賛同いただき、自らの取組状況や課題認識等について積極的に情報共有していただける地方自治体や企業等に広くご参加いただく予定です。

参加要件等の詳細については、今後公開する協議会のキャンペーンサイトに掲載します。

(参考1)参加予定メンバー(4月8日時点で34者)

akippa、WHILL、SB ドライブ、NTTドコモ、小田急電鉄、KT グループ、住友商事、JapanTaxi、JCoMaaS、JTB コミュニケーションデザイン、世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター、ZMP、ソフトバンク、ディー・エヌ・エー、デンソー、電脳交通、トヨタ自動車、豊田通商、ナビタイムジャパン、日産自動車、日本郵便、東日本旅客鉄道、日野自動車、ブロードバンド推進協議会、本田技研工業、マツダ、みちのリホールディングス、三井物産、未来シェア、三菱地所、MONET Technologies、森ビル、ヤマト運輸、ヤマハ発動機

(参考2)企画運営委員会

スマートモビリティチャレンジに関する運営上の重要事項に関する審議機関として、有識者による企画運営委員会を設置します。

【委員(予定)】

石田 東生	筑波大学名誉教授【委員長】
鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
須田 義大	東京大学教授モビリティ・イノベーション連携研究機構長 生産技術研究所次世代モビリティ研究センター
中村 文彦	横浜国立大学副学長
牧村 和彦	計量計画研究所 理事 兼 研究本部企画戦略部長
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授

(参考3)国土交通省・経済産業省におけるこれまでの検討経緯

○国土交通省

国土交通省では、「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」の議論を踏まえ、ユニバーサル化、多様なサービスとの連携による移動の高付加価値化、望ましいまちづくりとの連携を特徴とする「日本版 MaaS」の早期実現に向け、新モビリティサービス推進事業を進めるとともに、経済産業省と連携して、MaaS 事業者相互間及び交通事業者とMaaS 事業者との間のデータの共有に関し、一定のルール整備を行い、できる限り円滑かつ低コストで行える仕組みの構築をすることとしています。

○経済産業省

経済産業省では、昨年6月から「IoT や AI が可能とする新しいモビリティサービスに関する研究会」を開催し、10月に中間整理を公表しました。更に、中間整理公表以降に自治体や企業等との意見交換を進めた結果として、新しいモビリティサービスの活性化のポイントを整理しました。また、同研究会の成果を踏まえ、本日開催された「自動車新時代戦略会議」において、「スマートモビリティチャレンジ」の開始が決まりました。